



NO. 1884  
2014. 3. 9

編集発行  
日本共産党鶴岡市議団  
鶴岡市美原町16-5  
電話22-3313  
qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

http://www6.ocn.ne.jp/~jcp-tsuri/

し子子 絡所  
きづ智 連事務  
みち智 員事  
門橋 議員  
大高 国會議員  
高紙 市議員  
鶴岡市美原町16-5  
☎22-3313  
FAX24-4096

無料生活相談所

加藤 太一  
稲生 2-6-6  
24-5935

関 徹  
長者町11-26  
24-2414

加藤 鉦一  
宝徳 仲田 56  
64-3941

菅井 巖 6  
中 桶 9  
33-0534

## 3月議会 総括質問(関徹議員)

# 増税による市民負担増の軽減策を

### 「合併特例終了後の備え」より市民要求実現を

鶴岡市議会3月定例会は2月26日開会され、日本共産党市議団を代表して関徹議員が総括質問を行いました。

関議員は、①日本国憲法と平和都市宣言事業、②地域経済振興策・雇用対策、③消費税増税と市民負担軽減、④再生可能エネルギー、⑤地方財政計画と平成26年度予算などを取り上げました。



## 平和都市推進事業

**問** 戦争の悲惨さと平和の大切さを次の世代に伝えていく事業を行うていくべき。

**市長** 8月に、「戦争と平和の資料展」を開催してきた。

学童疎開70周年の今年、平和を考える事業を検討している。

## 日本国憲法について

**問** 日本国憲法の意義について、特に憲法9条と立憲主義についてどう考えるか。

**市長** 国民主権、基本的人権の尊重と並び、我が国の憲法の基本をなす平和主義は、唯一の被爆国であり、恒久平和を願う我が国にと

って、極めて重要であると認識している。

## 経済対策

**問** デフレ不況脱却、本市経済振興を図っていくためには、アベノミクスⅡ大企業本位の構造改革の政治を転換することが求められているのではないか。

**市長** 輸出増加や、株価の上昇など一定の効果があつたと評価され、「景気の回復基調が続くことが期待される」とされている。

本市の景気回復には今少し時間を要するものと考えている。

## 地域内経済循環

**問** 地元の資源、人、企業や組織を重視する、経済振興が重要と考えるがどうか。

**市長** 公共事業や企業誘致は地域に大きな雇用を生み出す重要な施策であり、今後も進めていく。

地域外から資金を獲得することや、地域外への資金の漏出を防ぐことも必要。

## 公契約条例制定を

**問** 公共工事、業務委託などで、下請の下層まで、会社にまともな利益を保障し、末端の労働者まで賃金・労働条件の確保を義務付ける公契約条例の制定の考えはないか。

**市長** 賃金や労働条件等について、適正に確保されることは大変重要であり、指導要領を制定。下請が三次以降にわたることのないよう指導も行っている。公契約条例の制定は、導入した自治体における効果と課題などを把握しながら、検討していきたい。

## 住宅リフォーム助成制度

**問** 本市で3年間に1257件、補助額約1億5500万円、対象工事費約34億円の経済効果があつた。地域経済活性化に非常に効果をもたらした。一層の拡充を図るべき。

**市長** 地域経済活性化

鶴岡産木材の利用促進、既存住宅ストックの質的向上に大きな効果があつた。

市独自の上乗せもを行い、制度拡充を図ってきた。鶴岡産木材を一定量以上使用する場合の上限額の嵩上げと、婚姻や出産に伴う工事に制度の拡充を図る。

## 市民負担増と軽減施策

**問** 予算案では、48件の使用料等の値上げが提案されている。

消費税増税など大負担増の下での市民生活の困難をどのように捉えているか。負担軽減策を進めるべきでは。

**市長** 消費税増税は、社会保障の充実・安定化のために財源を安定的に確保するもの。使用料・手数料は、消費税の引き上げや光熱水費の値上げなどによる経費増分に対し、受益者負担の原則に基づき負担いただく。

## 就学援助制度

**問** 生活保護改悪で、就学援助制度の対象から外れる世帯が生まれないように市としての対処を行うとともに、制度全体の拡充を考えたいくべき。

**市長** 準要保護認定と同じく生活保護基準を算定基礎としている「特別支援教育就学奨励費」

が、来年度は別基準となるので、準要保護もその基準を用いることで、現在準要保護に認定されている家庭は、おおむね継続される。

## 国保引き下げを

**問** 今年度末の財源留保額見込みが5億7千万円。今こそこれを活用し、「2億円の取り崩しで一世帯1万円の引き下げ」を行うべき。

**市長** 基金は突発的な医療費の増大に備えるとともに、国保会計の健全性を維持する目的もあり、慎重に判断するべき。予定されている制度改正の詳細が明確になった時点で有効活用を図りたい。

## 福祉灯油の実施を

**問** 党市議団は市に実施を要請したが、県が実施を決め、国も特別地方交付税での対処を表明している。福祉灯油の必要性を認識し、実施を検討すべき。

**市長** 以前福祉灯油を実施した平成19年度、20年度のような価格急騰には至っていないこと、福祉、介護、子育て等に関する扶助費が今後ますます増加することが見込まれることから、実施しない。

# 職員給与削減を強要しながら 大企業減税は道理がない

## 市職員給与削減の補正予算に反対

5日、市議会本会議で市職員の給与削減などを盛り込んだ平成25年度補正予算の審議が行われ、新政クラブ、政友公明クラブなどの賛成多数で可決されました。

日本共産党市議団と市民クラブは反対しました。

党市議団を代表して加藤鉦一議員が反対討論を行いました。大要は次の通りです。

◇ ◇ ◇  
党市議団を代表して、平成25年度一般会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計補正予算について同意できないので反対討論する。

職員人件費の削減合計6億7千万円は、国の地方交付税の減額で

昨年7月から今年3月まで実施する職員給与の削減（給料・手当で5億1314万円）で巨額なものとなり、市職員の生活や民間労働者の賃金、地域経済に影響を与えている。

党市議団はこの職員給与の削減に対し、昨年6月議会の条例改正で、「国が、地方公務員給与の削減を地方交付税を削減するというやり方で強制し、地方独自の合理化の努力を無視した乱暴なものだ」と批判した。復興財源のための特別な措置と例で臨時的な措置と言っていたが、一方で、

### （1面のつづき） 合併財政の矛盾

大企業に対しては復興特別法人税を1年前倒しして廃止し、復興特別会計の歳入ベースで6453億円の減収が見込まれる。

法人税率を30%から25・5%に下げた分も含めれば企業減税は約1兆円だ。

地方公務員給与の削減分8504億円は大企業の減税でほぼ帳消しとなり、大企業の減税に流用され、給与削減は全く道理がなかったことを示している。

政府は3月2日、地方公務員給与の削減に応じた市町村に対し、公共事業費の最大4割などの支援をする一方、応じなかった自治体には3割の補助にと

に対する予算措置はこれまでと同様に実施していく。

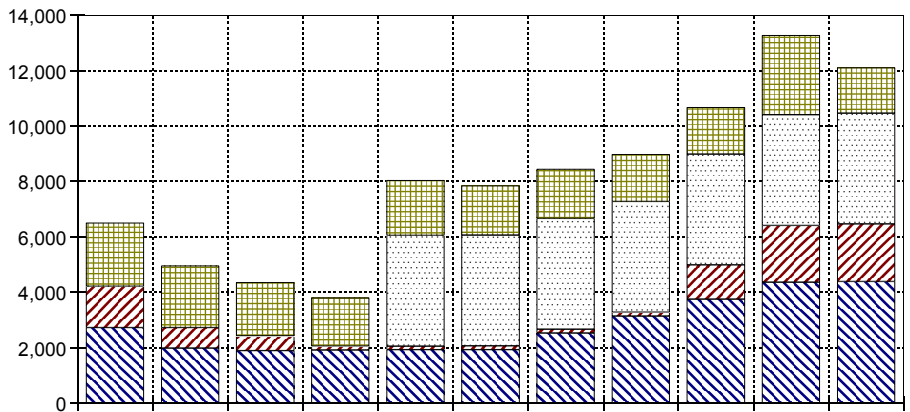
### 国への働きかけを

問 合併の矛盾、財政の困難性を率直に明らかにし、全国の合併自治体と連携して、地方交付税算定見直し等の一層の拡大を国に強く訴えていくべき。

市長 昨年10月に設立された「合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会」という全国組織に加盟し、関係自治体と連携して提言要望を実施した。県と酒田市、庄内町に働きかけ、調査研究を行うための会も昨年11月より開催、提言要望を行っていく。

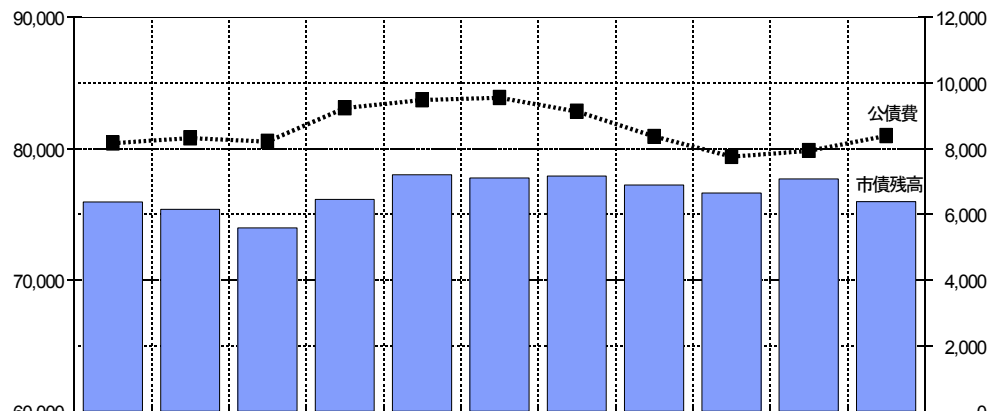
どめる、事実上のペナルティの方針を打ち出した。こうした政府の道理

鶴岡市の積立基金の状況—合併時の2.4倍の121億円へ



年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
合計	6,505	4,955	4,357	3,799	8,042	7,839	8,446	8,971	10,678	13,273	12,106
その他の特定目的基金	2,286	2,238	1,936	1,753	1,989	1,781	1,783	1,700	1,694	2,867	1,644
地域振興基金					4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
減債基金	1,497	731	532	134	134	135	135	136	1,236	2,043	2,076
財政調整基金	2,722	1,986	1,889	1,912	1,919	1,923	2,528	3,135	3,748	4,363	4,386

市債残高と公債費—760億円と84億円でピーク時より減る



年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高	75,941	75,380	73,972	76,143	78,021	77,773	77,927	77,233	76,631	77,708	75,980
公債費	8,176	8,325	8,226	9,241	9,488	9,554	9,136	8,372	7,760	7,944	8,394
公債費比率	17.6	17.9	16.9	19.2	18.9	17.0	14.6	12.2	11.3	10.3	10.2
実質公債費比率		17.9	19.2	17.1	17.4	17.5	15.8	13.1	10.4	8.9	8.4

公債費比率：公債費に充てられる一般財源（災害復旧等に係る交付税算入額を除く）が標準財政規模に占める割合  
実質公債費比率：公営企業の操出金などを含めた実質的な公債費が標準規模に占める割合を3カ年平均で表した指

県内では、山形、山辺、大江、中山、最上、三川、遊佐の7市町が削減に応じていない。鶴岡市も職員給与の削減を行うべきではなかった。

投資事業は、国による4月からの消費税増税による景気の腰折れを回避するための国の経済対策が大きいのが、当初予算に計上する予定の事業を積極活用したことは一定の評価をする。

しかし、余裕の生まれた財源を基金に積み立てる一方で福祉灯油などの市民要求には背を向けるという姿勢は批判されるべきだ。